

常任委員会行政視察報告

総務企画委員会

◆視察月日 11月10日～12日

◆視察市 北海道苫小牧市
北海道江別市

◆視察項目

- ・市民活動センター・市税の収納対策
- ・防災対策（ハザードマップ）
- ・市民協働のまちづくり

苫小牧市市民活動センター

苫小牧市は17万人都市で、人口は増加傾向、歳入に占める市税の割合は44%という、能代市から見ると大変うらやましい状況であった。

石油・輸送・紙パルプという三大製造業に支えられ港の貨物取扱量は全国4位だが、同じく港のある町として、参考にすべき点は少なからずあった。

市民活動センターは能代市でも12月にオープンしたが、苫小牧市は平成6年に設置され、5階建て、延床面積3,000㎡の施設に、社会福祉・女性活動などが複合的かつ有機的に運営されている。指定管理者は社会福祉協議会であり、貸館業務・設備の維持管理も含めて幅広い運営をしている。運営費4600万円、利用者8万人とは費用対効果があるように見えた。

また、納税収納事務において、積極的な姿勢と実績に、可能なことは能代市でも取り入れるべきと感じた。

防災対策（ハザードマップ）

江別市は12万人都市であり、札幌市と隣接しJRで16分と近くベッタタウンとして札幌市と一体感があつた。研究学園都市として、自然に恵まれ、石狩川をはじめ大小の川が流れている。ところが、昭和56年の水害以降堤防のかさ上げ、内水排除設備の建設をした結果、その後の水害はなかったとのことであった。逆に、水害に対する市民の危機意識が薄れていることが課題のようであった。

文教民生委員会

◆視察月日 10月29日～31日

◆視察市 大阪府摂津市
京都府長岡京市
滋賀県守山市

◆視察項目

- ・地域包括支援センター【摂津市】
- ・学校給食と民間委託・食育の取り組み
- ・地域密着型介護老人福祉施設（小規模特養）【守山市】

地域包括支援センター

人口8万4000人、大阪近郊の住宅産業都市の摂津市では、「地域包括支援センター」について視察研修した。その事業の概要・介護予防の実績と効果・特定高齢者の把握の方法・地域ケア体制の整備（関係機関等の連携）・今後の課題について等である。「摂津高齢者がやきプラン」を中核と位置づけ、その推進会議で検証評価し、次年度の計画に生かすとしている。

学校給食と民間委託・食育の取り組み

人口7万7000人の歴史の町京都府長岡京市では、「学校給食と民間委託について」「食育の取り組みについて」を視察研修した。我が市の2カ所の新設調理場が民間委託となることもあり、その実施事例としての視察である。

平成11年より調理部門に民間委託を導入した事例の説明を受け、食育事業に関する指導の全体計画についても実例を示した説明があり参考になった。

小規模特養

人口7万人の琵琶湖東岸の水にこだわる環境都市、滋賀県守山市では、地域密着型介護老人福祉施設（小規模特養）を視察研修した。まず、第4期介護保険事業計画における地域密着型サービスの概要と整備に対する考え方、第3期の実績と効果、施設に対しての予算措置（設置時の財源等）について説明を受けた。その後社会福祉法人「友愛」の介護・福祉施設「ワナリヤの家」を視察した。また、この地はフッ素先口の先進地としても知られデリバリ方式等の今後の実施に当たつての参考となる資料も入手した。

環境産業委員会

◆視察月日 10月20日～22日

◆視察市 静岡県三島市
埼玉県秩父市・飯能市

◆視察項目

- ・山田川流域環境整備事業・街がせせらぎ事業
- ・木質バイオマス発電事業・地域

新エネルギービジョン【秩父市】
・エコツーリズム・はんのう市民環境会議・地域資源の有効活用【飯能市】

山田川流域環境整備事業

山田川流域は、市街地に隣接しながらも里山景観を形成した都市近郊型農村である。農業後継者の高齢化、担い手不足から耕作放棄地化が進んだことで、地元関係者や一般市民が市民農園等により農地として復元し、当地域の活性化と農業の振興を推進している。流域全体の管理運営は行政と市民が連携して取り組んでいくことが必要で、施設整備後の管理運営の組織化が必要不可欠であると感じた。

木質バイオマス発電事業

秩父市は地域の87%が森林で、森林環境を保全し次代に引き継ぐことが大切である。しかし、木材価格の低迷等により森林は適切な管理が遅れ、荒廃が危惧されている。そこで森林の再生・保全、新規産業、雇用の創出など地域の活性化を目指し、森林残材等の木質バイオマスを有効利用するガス化発電を行い、生産する電気と熱を宿泊施設に供給している。秩父の山は急峻で、木材の低コストでの搬出とバイオマス収集システム構築とエネルギーの有効利用がこれからの課題と見た。

エコツーリズム

飯能市は都心から1時間の距離にあり、エコツーリズムを展開している。エコツーリズム推進モデル地区に指定されて以来、市が中心となり